

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2018年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 2019年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間末 2019年3月31日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		8,420	935	7,543	837
売掛金	※1	4,007	445	2,767	307
未収入金		42	5	33	4
その他		657	73	725	80
流動資産合計		13,127	1,457	11,068	1,228
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		227	25	959	106
減価償却累計額		△ 198	△ 22	△ 288	△ 32
建物及び構築物（純額）		30	3	671	75
工具、器具及び備品		503	56	535	59
減価償却累計額		△ 377	△ 42	△ 409	△ 45
工具、器具及び備品（純額）		126	14	126	14
有形固定資産合計		156	17	798	89
無形固定資産					
のれん		4,454	494	4,324	480
ソフトウェア		367	41	345	38
ソフトウェア仮勘定		206	23	320	36
顧客関連無形資産		842	93	709	79
契約関連無形資産		1,549	172	1,441	160
無形固定資産合計		7,417	823	7,139	792
投資その他の資産					
関係会社株式		453	50	470	52
投資その他の資産合計	※1	453	50	470	52
固定資産合計		8,027	891	8,406	933
資産合計		21,154	2,348	19,475	2,162

	前連結会計年度 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2018年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 2019年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間末 2019年3月31日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	1,314	146	425	47
短期借入金	662	73	665	74
未払法人税等	430	48	133	15
未払金	1,315	146	1,380	153
未払費用	2,249	250	2,198	244
前受収益	7	1	9	1
その他	120	13	413	46
流動負債合計	6,097	677	5,224	580
固定負債				
長期借入金	3,528	392	3,552	394
繰延税金負債	17	2	17	2
その他	-	-	328	36
固定負債合計	3,545	393	3,897	433
負債合計	9,642	1,070	9,120	1,012
純資産の部				
株主資本				
資本金	40	4	40	4
資本剰余金	441,637	49,017	441,637	49,017
利益剰余金	△ 398,561	△ 44,236	△ 399,645	△ 44,357
株主資本合計	43,116	4,785	42,033	4,665
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,853	△ 3,868	△ 34,844	△ 3,867
その他の包括利益累計額合計	△ 34,853	△ 3,868	△ 34,844	△ 3,867
新株予約権	108	12	108	12
非支配株主持分	3,140	348	3,058	339
純資産合計	11,512	1,278	10,355	1,149
負債純資産合計	21,154	2,348	19,475	2,162

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 (単位：百万円)
売上高		2,446	271	1,881	209
売上原価		1,985	220	1,724	191
売上総利益		461	51	158	17
販売費及び一般管理費					
役員報酬		50	6	50	6
給料及び手当		237	26	353	39
減価償却費		249	28	321	36
のれん償却額		474	53	130	14
支払手数料		223	25	251	28
地代家賃		102	11	31	3
その他		282	31	322	36
販売費及び一般管理費合計		1,617	179	1,457	162
営業損失(△)		△ 1,156	△ 128	△ 1,299	△ 144
営業外収益					
受取利息及び配当金		0	0	26	3
為替差益		74	8	107	12
補助金収入		51	6	28	3
営業外収益合計		125	14	161	18
営業外費用					
支払利息		111	12	23	3
持分法による投資損失		48	5	4	0
営業外費用合計		159	18	26	3
経常損失(△)		△ 1,191	△ 132	△ 1,165	△ 129
特別損失					
減損損失	※1	10,568	1,173	-	-
特別損失合計		10,568	1,173	-	-
税金等調整前四半期純損失(△)		△ 11,759	△ 1,305	△ 1,165	△ 129
法人税、住民税及び事業税		14	2	1	0
法人税等合計		14	2	1	0
四半期純損失(△)		△ 11,773	△ 1,307	△ 1,165	△ 129
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		38	4	△ 82	△ 9
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		△ 11,811	△ 1,311	△ 1,084	△ 120

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 11,773	△ 1,307	△ 1,165	△ 129
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	1	0	9	1
持分法適用会社に対する持分相当額	40	4	20	2
その他の包括利益合計	41	5	29	3
四半期包括利益	△ 11,732	△ 1,302	△ 1,137	△ 126
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 11,788	△ 1,308	△ 1,075	△ 119
非支配株主に係る四半期包括利益	57	6	△ 61	△ 7

## 【注記事項】

## (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失1,299千米ドル(144百万円)、及び親会社株主に帰属する四半期純損失1,084千米ドル(120百万円)を計上しております。

2017年度第3四半期に、Activate Interactive Pte. Ltd. (以下「Activate」といいます。)が当社グループの連結子会社となってから同社の売上高を連結し、また、新華モバイル・リミテッド (以下「新華モバイル」といいます。)及び新華モバイル (香港) リミテッド (以下「新華モバイル (香港)」) といいます。) によるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いこと、そして、ライセンス事業は、前年度から続き当第1四半期連結累計期間において売上がなかったことから、当社グループは当第1四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。)は現在、A2Pメッセージング・サービスにフォーカスしております。GINSMSの事業は、成長してきましたが、主要な顧客の喪失により2018年度第1四半期において減損損失を認識しております。GINSMSは現在保有している資金で新たな顧客を獲得することにより継続的な成長に注力する見込みです。

また、2017年度第3四半期より連結子会社化したActivateは、モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析のヘルスケア事業を提供しており、また新華モバイル及び新華モバイル (香港) は、2017年度第3四半期よりライセンス事業を開始しました。

さらに、Beat Chain Pte. Ltd. は、2018年度第2四半期にライセンス事業の一部として、メンタル、フィジカル・ヘルス・レコード及びその他の分野のデータをクロノジカル (時系列) に保存・管理することを目的とした、健康医療分野でのエコシステム の運営を可能にするブロックチェーン技術を利用した健康医療分野エコシステム運営ソフトウェアの開発に着手しております。

2018年10月10日付で、当社は、今後10年間の当社グループの中核事業となることを企図している暗号メッセージャー及び財布機能と健康医療分野エコシステム運営ソフトウェアを開発するための資金を調達することを目的に、第三者割当によりマッコーリー・バンク・リミテッド (以下「マッコーリー」といいます。) に2種類の行使価額修正条項付新株予約権 (以下「シリーズ1新株予約権」及び「シリーズ2新株予約権」又は総称して「本新株予約権」といいます。) を発行しました。最近の当社の株価の低迷により2018年12月から2019年3月まで新株予約権の行使がなかったため、現在、新規事業の計画の見直しを行っております。当社グループは、今後、当社の株価が継続的に回復しできるだけ多くの新株予約権が行使されることで当社が資金を調達できることも期待しております。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり、当社グループのキャッシュ・フローは厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、更に資金調達できる機会を模索し、また、当社の既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・イン・フローの双方の観点から、新規事業の開発を着実に進めるほか、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長の機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、新規事業の開発、本新株予約権の行使によって調達できる資金の額、事業のリストラクチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、2019年1月1日から国際財務報告基準第16号（以下「IFRS 16」といいます。）「リース」を採用しております。IFRS 16は、借手に対して単一、オンバランスの会計モデルを導入しました。その結果、当社グループは、借手として、2019年1月1日時点で原資産を使用する権利を表す使用権資産625千米ドル（69百万円）及びリース料の支払義務を表すリース負債625千米ドル（69百万円）を認識しております。

また、IFRS 16に基づくリースに関して、当社グループはオペレーティング・リース費用の代わりに減価償却費及び支払利息を認識しております。当第1四半期連結会計期間において、当社グループはこれらのリースから80千米ドル（9百万円）の減価償却費及び12千米ドル（1百万円）の支払利息を認識しております。

当社グループは修正遡及アプローチを採用してIFRS 16を適用しており、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、適用開始による累積的影響額は適用開始日現在の利益剰余金の期首残高の修正として認識されます。結果として、2019年1月1日時点の利益剰余金への影響はありませんでした。また、前連結会計年度の比較情報は修正再表示されておられません。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2019年3月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル＝110.99円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
33	34
(4)	(4)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
883	883
(98)	(98)

(四半期連結損益計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)				当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)																											
<p>※1 減損損失</p> <p>当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26 (3)</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>161 (18)</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> <td>43 (5)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>10,339 (1,148)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>10,568 (1,173)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、独立してキャッシュ・フローが把握可能な資産については当該資産単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、経営環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。</p>				場所	用途	種類	減損損失	シンガポール	事業用資産	工具、器具及び備品	26 (3)	シンガポール	事業用資産	ソフトウェア	161 (18)	シンガポール	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定	43 (5)	—	—	のれん	10,339 (1,148)	合計			10,568 (1,173)	<p>※1 _____</p>			
場所	用途	種類	減損損失																												
シンガポール	事業用資産	工具、器具及び備品	26 (3)																												
シンガポール	事業用資産	ソフトウェア	161 (18)																												
シンガポール	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定	43 (5)																												
—	—	のれん	10,339 (1,148)																												
合計			10,568 (1,173)																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
減価償却費	303 (34)	減価償却費	388 (43)
のれんの償却額	474 (53)	のれんの償却額	130 (14)

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	1,034 (115)	- (-)	1,411 (157)	1 (0)	2,446 (271)	- (-)	2,446 (271)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12 (1)	- (-)	162 (18)	- (-)	174 (19)	△174 (△19)	- (-)
合計	1,046 (116)	- (-)	1,573 (175)	1 (0)	2,620 (291)	△174 (△19)	2,446 (271)
セグメント利益又は損 失(△)	△338 (△38)	△96 (△11)	△10,974 (△1,218)	△403 (△45)	△11,811 (△1,311)	- (-)	△11,811 (△1,311)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	1,526 (169)	- (-)	355 (39)	1 (0)	1,881 (209)	- (-)	1,881 (209)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	- (-)	- (-)	140 (16)	- (-)	140 (16)	△140 (△16)	- (-)
合計	1,526 (169)	- (-)	495 (55)	1 (0)	2,021 (224)	△140 (△16)	1,881 (209)
セグメント利益又は損 失(△)	△381 (△42)	△79 (△9)	△86 (△10)	△537 (△60)	△1,084 (△120)	- (-)	△1,084 (△120)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

【報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「メッセージング事業」セグメントにおいて、GINSMSの事業環境の変化により、当初想定した超過収益力が認められなくなったのれんについての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は10,339千米ドル(1,148百万円)であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△0.74 (△82.13)	△0.03 (△3.33)

(注) 1. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,811 (△1,311)	△1,084 (△120)
普通株主に帰属しない純損失(△)	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,811 (△1,311)	△1,084 (△120)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数(株)	15,984,481.79	31,451,814.79
普通株式	15,759,481.79	31,226,814.79
優先株式	225,000.00	225,000.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。